



=1011=

「観光庁」(10月1日)のスタートを控えて、観光業界の動きがはじまっている。

観光関連16団体が構成する日本ツーリズム産業団体連合会(松山龍二会長)は、早くも9日に東京プリンスホテルに政官民約3000人を集めて「観光立国を推進する集い」(冬柴鐵三国土交通・観光立国担当や二階俊博自民党総務会長はじめ渡部恒三民主党最高顧問、北側一雄公明党幹事長らも出席)を開き決起集会を開いた。

この集いは、言い換えると、「観光庁」の発足

# 新時代の経営を探る

## 提言 解説

よりの、国を挙げて「観光立国」を推進するという方針を明確にしたことで、観光産業の今は厳しい経営環境の中にあっても、未来産業としてリーディングビジネスになる、また社会的地位向上を裏付けることになったとして観光産業界が改めて再認識、決意を新たにするために開いたものだった。

ここで触れておきたいことがある。観光関連16団体というが、関連がある旅館ホテル3団体の1つである全国旅館生活衛生同業組合連合会と日本温泉協会が参加していない。

情が受け入れられる状況ではないを行っている。部組織の青年部がある。これは実践運動の行動的役割を担っている。観光中心に、運動は成功した経緯もある。

行政の壁に阻まれたような形だが、縦割りの行政ではそうなるのだろう。日本ツーリズム産業団体連合会によると「両団体の参加は簡単な。たまたま

しかし、全旅連には下部分かるが、現実の問題として今はどう変わるのか、ということである。変わることは①外国に

なるということである。現実は何とかなければならない。あらゆる面で再構築することが急務だ。

そうした視点に立つと「観光庁」の始動は、自助努力はもちろんである

### 観光庁 10月始動

# 何がどう変わるのか 行政と連携し課題解決へ

検証 55

団体を中心にしたから呼ばれて久しいが、地方

たまたまな話で、これからは加わって、国民に

化できる③観光庁は地域・国民に対し、観光に

するワンストップ的な窓口となる—のほ

らしさは、受け皿となるが、力強い存在にな

るとが期待できることになり、もう一度、地域の一体感で、地域観光のあり方を見直すべきときがきたといえよう。

しかし、旅館ホテル3あるからである。おそら

「観光庁」が設置され、何がかわるのか、労働省と国土交通省が合

併しない限り不可能とい

る。確かに観光が未来産

業となることははっきり

政策を推進できるように



「観光立国を推進する集い」で16団体を代表してあいさつする松山T I J会長(9日)

【江口恒明】